



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 KADOKAWA
 コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏野 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 安本 洋一 TEL 03-5216-8212
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	221,208	5.4	18,519	35.9	20,213	40.7	14,078	46.9
2021年3月期	209,947	2.6	13,625	68.5	14,369	63.5	9,584	18.4

(注) 包括利益 2022年3月期 18,497百万円 (35.0%) 2021年3月期 13,702百万円 (73.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	EBITDA		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%	%
2022年3月期	105.96	105.96	24,623	35.6	9.4	6.8	8.4
2021年3月期	77.42	—	18,154	40.2	8.2	5.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 463百万円 2021年3月期 △86百万円

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度期首から適用しており、対前期増減率の算出にあたり前期の業績は収益認識会計基準等の適用前の数値を用いております。

3. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	325,319	175,740	52.8	1,234.46
2021年3月期	269,648	129,524	47.2	987.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 171,900百万円 2021年3月期 127,342百万円

(注) 1. 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21,708	△7,940	26,690	97,579
2021年3月期	15,586	△5,931	7,933	55,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	3,289	32.3	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,239	28.3	2.7
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		33.6	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭 (創業75周年記念配当)

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭

3. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	238,100	7.6	17,800	△3.9	17,700	△12.4	12,450	△11.6	89.41	23,330	△5.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	141,784,120株	2021年3月期	141,784,120株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,531,928株	2021年3月期	12,872,636株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	132,865,713株	2021年3月期	123,802,541株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	114,656	△4.3	4,558	7.6	7,635	25.2	6,446	55.3
2021年3月期	119,821	42.6	4,237	—	6,098	—	4,151	△82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	48.52	48.52
2021年3月期	33.54	—

(注) 1. 収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、対前期増減率の算出にあたり前期の業績は収益認識会計基準等の適用前の数値を用いております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	287,446	132,367	46.0	950.56
2021年3月期	238,143	96,401	40.5	747.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 132,367百万円 2021年3月期 96,401百万円

(注) 1. 収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください
- ・当社は、2022年5月12日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、書籍、実写映像、アニメ、ゲーム、及びUGC (User Generated Content) プラットフォーム等を通じて多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス」の推進を基本戦略としております。

当連結会計年度における業績は、売上高2,212億8百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益185億19百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益202億13百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益140億78百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は104億56百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

当期は、北米の戦略子会社であるYEN PRESS, LLCを中心とした海外事業の高成長、権利許諾収入の伸長が収益貢献しました。また、直木三十五賞を受賞した『テスカトリポカ』、『黒牢城』（文芸単行本）をはじめ、『聖域』（ノンフィクション）、『パンどろぼう』（児童書）、『ファイブスター物語（16）』（コミック）等の販売が好調に推移しました。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長が継続していることに加え、当社が得意とする異世界ジャンルのコミック等が好調に推移していることや自社ストアであるBOOK☆WALKERにおけるユーザー数の増加、海外向け売上の順調な伸長により好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,329億72百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は173億70百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月に書籍製造ラインの稼働を一部開始し、文庫やライトノベル、新書、コミック等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。現在、製造ラインの拡張を進めていることに加え、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

[映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

『世界最高の暗殺者、異世界貴族に転生する』、『盾の勇者の成り上がり』等のアニメや、映画『ヤクザと家族 The Family』、『ファーストラヴ』等の実写映像の配信収入が伸長しました。また、デジタル映画鑑賞券「ムビチケ」やスタジオ事業等でも売上が伸長しました。

一方で、人気タイトルが権利許諾収入や海外売上の伸長をけん引した前期からは減益となりました。

この結果、当事業の売上高は331億12百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は13億41百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

〔ゲーム事業〕

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

当期においては、新作『ELDEN RING』の販売が好調に推移し、増収増益に大きく貢献しました。同作は2022年2月25日の発売から3月末までで全世界の累計出荷本数が1,340万本を超える記録的大ヒットとなりました。旧作のリピート販売や共同・受託開発事業は前期からの反動で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は194億90百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益（営業利益）は52億円（前年同期比89.5%増）となりました。

〔Webサービス事業〕

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が3月末には140万人となり、前年3月末からは減少となっております。しかしながら、生放送番組・動画にアイテムを贈る「ギフト」や広告等が伸長し、収益源の多様化による業績の安定化が進んでおります。各種イベントの企画・運営では、「Animelo Summer Live 2021」や「The VOCALOID Collection ～2021 Autumn～」を開催し、売上に貢献しました。

この結果、当事業の売上高は213億42百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は20億13百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、教育事業、IP体験施設を運営するコトビジネス、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

教育事業においては、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校で生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。また、クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する㈱バンタンでも新たに名古屋校を開校する等の積極的な投資の中で、売上、利益ともに引き続き成長しております。IP体験施設においては、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベントホール、飲食店などの商業施設を展開するところざわサクラタウンが前期に新規開業し、増収に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は222億83百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント損失（営業損失）は41億84百万円（前年同期 営業損失44億91百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて556億70百万円増加し、3,253億19百万円となりました。これは主に第三者割当増資等により現金及び預金が増加したことや、保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて94億54百万円増加し、1,495億78百万円となりました。これは主に預り金、支払手形及び買掛金等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて462億16百万円増加し、1,757億40百万円となりました。これは主に配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び第三者割当増資等により株主資本が増加し、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、217億8百万円の収入（前年同期は155億86百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得や定期預金の預け入れ等により、79億40百万円の支出（前年同期は59億31百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い（1株当たり20円増配）があった一方、株式の発行による収入298億67百万円等により、266億90百万円の収入（前年同期は79億33百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて416億91百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、975億79百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	44.7%	42.2%	43.3%	47.2%	52.8%
時価ベースの自己資本比率	30.0%	30.7%	34.5%	102.7%	137.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	40.7年	11.2年	4.0年	4.2年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2倍	59.0倍	167.4倍	161.6倍	211.5倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内出版市場においては電子出版を中心に市場全体が継続的に拡大する一方で、海外でも映像配信普及によるアニメ視聴者増をきっかけとしたコミック市場の拡大が見られ、出版ビジネスが国際化しております。

映画館やイベントについては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前年に比べ徐々に回復傾向にあり、映像配信、オンラインゲーム及びオンラインライブが一般化したことで、コンテンツ需要が世界的に高まるとともにコンテンツを中心に他者につながる楽しみ方も広がってきております。

こうした事業環境を捉え、当社はテクノロジーの進化を柔軟に取り込み事業のデジタルシフトをさらに進めながら、IP創出と海外展開を強化しグローバル・メディアミックスを推進するとともに、ファンコミュニティ運営を強化することで、IP価値の最大化と継続的な業績拡大に努めてまいります。

加えて、当社は新たな経営体制の下、クリエイティビティ、テクノロジー、モチベーションをテーマに従業員一人ひとりが好きなことに全力で向き合いながら創造性を最大限発揮できる社内基盤を整備し、イノベーション創出に挑戦してまいります。

今般、当社のガバナンス強化と意思決定のさらなる迅速化のため、この度の定時株主総会での承認を条件に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することを決定いたしました。なお、詳細につきましては、2022年3月24日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ」及び「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

事業別の状況及び課題は以下のとおりです。

[出版事業]

引き続き強力なIPの創出に努め、グローバルな作品流通を増やすとともに、国内では製造・物流の改革による返品率のさらなる改善を進めてまいります。また、スマートフォン時代の新たな読み方に対応し読者層を拡大するため、縦スクロール漫画の開発に注力してまいります。

IP創出においては、国内での小説投稿サイト「カクヨム」や「魔法のiらんど」等を通じたネット投稿作品の開発を継続強化するとともに、新設した北米出版レーベルIze Pressや海外子会社と一体となってグローバルに作品を開発してまいります。また、縦スクロール漫画についても専用レーベルを立ち上げ開発本数を拡大してまいります。

グローバルな作品流通においては、多言語化の制作投資を行い、電子書籍でのサイマル流通や紙書籍での流通を拡大してまいります。

雑誌では、Webメディアを中心にデジタルシフトをさらに進めながら、収益力の向上に取り組んでまいります。

電子書籍では、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心に、北米子会社J-Novel Club LLCを起点とするテキスト系コンテンツの海外向け配信の強化や、縦スクロール漫画を始めとするコミック系コンテンツのグローバル新市場の開拓を引き続き行ってまいります。

また、動画や音声コンテンツによる新たな体験価値の創出、外部サイトへのコンテンツ配信やdマガジン等の他プラットフォームとの連携、及び電子書籍のサブスクリプションサービスを推進し、多様な楽しみ方を世界中の読者に提案してまいります。

[映像事業]

映像では、グローバルな映像配信の普及に伴う市場変化に対応し、世界標準の企画制作一貫通貫のIP創出体制を確立するべく、映像制作力の強化を進めてまいります。

アニメでは引き続き自社制作力を強化し良質な作品をラインナップしながら制作規模を拡大してまいります。また、ネットでのプロモーションを強化し作品認知度を上げ、国内及び海外市場における権利販売や映像配信事業に注力してまいります。

実写映像の製作・配給におきましては、榊角川大映スタジオの映像制作事業を当社映像制作部門に統合する等、映像制作力の強化を進めてまいります。また、映像配信市場に対応した海外との映画やドラマの共同製作を推進するとともに、視聴態様の変化を見据えた配信と配給の新たな枠組を引き続き検討してまいります。

[ゲーム事業]

ゲームでは、世界市場の拡大が続く中で、スマートフォンゲームにおいては当社原作タイトルへの出資や自社での企画開発を進め、メディアミックスによる収益力の向上を図ります。

PCや据置機のゲームにおいては、当社グループ開発のシリーズタイトルや他社からの受託開発を引き続き行いながら、新作『ELDEN RING』の記録的大ヒットによるブランド力や開発力の高さを活用し次の大型タイトルへ注力してまいります。

[Webサービス事業]

Webサービスでは、ニコニコのプレミアム会員数を増加へ転じさせるため、ニコニコが強みとする複数ジャンルに資源を集中投下し、熱量の高いジャンルNo.1のコミュニティを作ってまいります。並行して、ニコニコチャンネルにおいてもファンコミュニティの強化を行ってまいります。

2022年4月に日本最大級のユーザー参加型イベント「ニコニコ超会議」を3年ぶりにリアルとネットのハイブリッドで開催いたしました。こうした大型イベントを年2回に増やすことでユーザーの一体感と満足度を上げるとともに、連動する各種ネット投稿イベントを増加させることでユーザーの参加機会を増やします。同時にアプリ等でのユーザーインターフェース改善を行いサービスの魅力を高めます。また、人気ジャンルの外部アライアンスイベントや課金コンテンツを増やしユーザーの満足度を高めながら収益力を向上させてまいります。

また、高画質配信や柔軟な課金機能を備えたコミュニティ基盤「ニコニコチャンネルプラス」をリリースし、ファンコミュニティの強化とチャンネル有料会員数の拡大を図ってまいります。

モバイルでは、引き続き音楽配信サービス「dwango.jp(ドワンゴジェイピー)」のコストコントロールを行い継続的な利益創出に取り組んでまいります。

[その他事業]

その他事業では、インターネットによる通信制高校であるN高等学校及びS高等学校の生徒数増加に伴い、両校等への教育コンテンツ提供事業が成長しているとともに、2021年4月からはVR学習教材を提供することで教育コンテンツの高度化も進めております。今後もより付加価値の高いコンテンツを提供することで収益拡大を目指してまいります。

また、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベント、飲食などの商業施設を展開するところざわサクラタウンについては、新型コロナウイルス感染症対策の影響による来場減の期間に、企画イベントの質的向上やeSports施設のオープンなど施設全体の魅力を高めてまいりました。またコトビジネスのノウハウを他施設に展開することで収益力を高めております。今後の更なる規制緩和と国内海外からの来場者増に向けて、引き続き準備を進めてまいります。

上記を踏まえ、2023年3月期は売上高2,381億円、営業利益178億円、経常利益177億円、親会社株主に帰属する当期純利益124億円、EBITDA233億円を見込んでおります。詳しくは、当社ホームページ「IR・投資家情報」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実が必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、具体的には、2023年3月期以降は安定的な配当額として1株当たり年間30円をベースとし、連結業績に応じた利益還元分を含めた配当性向30%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針といたします。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。

また、当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

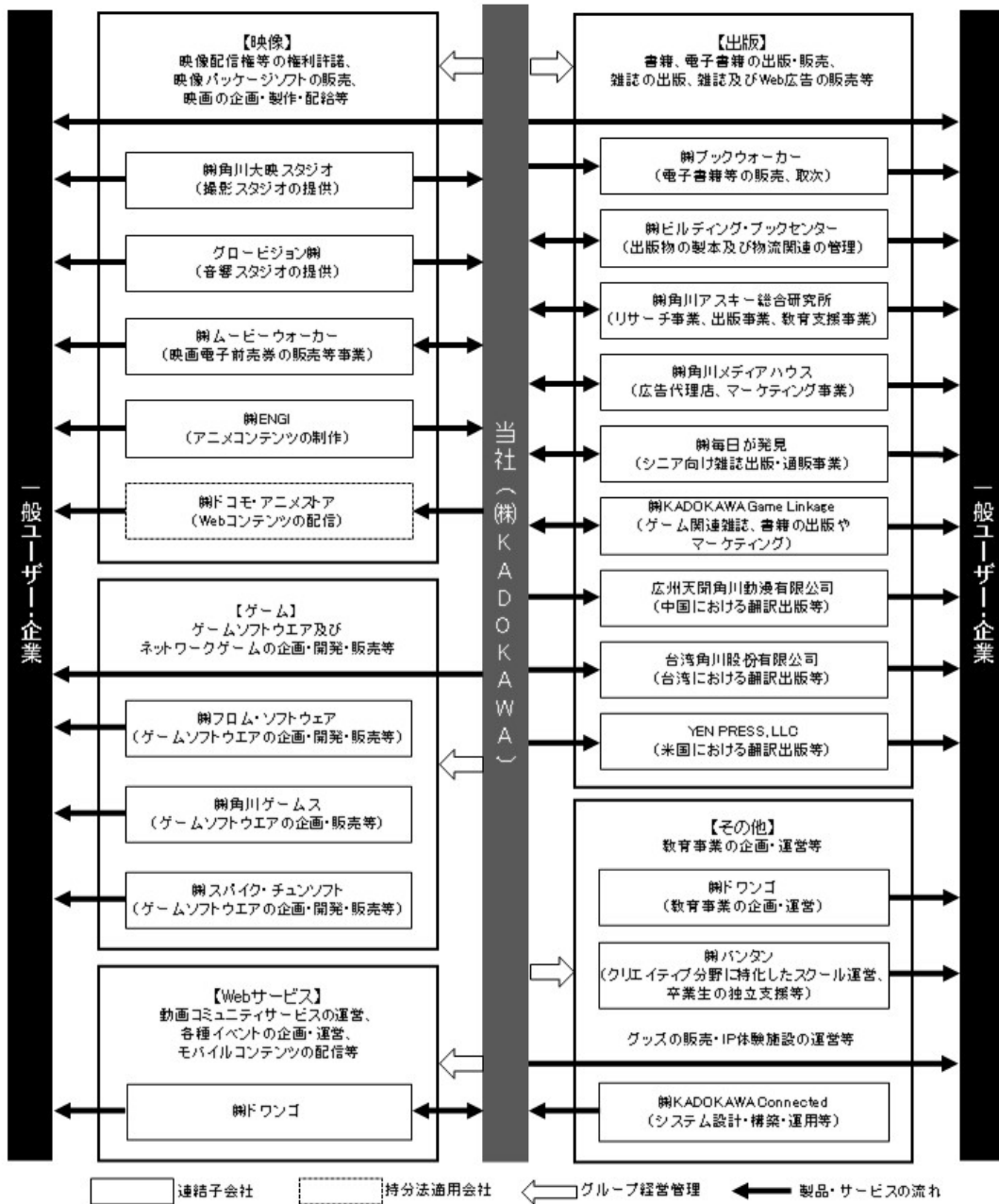
2022年3月期の配当につきましては、昨年度の1株当たり20円（株式分割後換算・記念配当5円を除く）から5円増配し、さらに好調な通期連結業績を反映した特別配当5円を含め1株当たり30円の配当を実施する予定です。なお、次期の配当予想につきましては、普通配当30円といたします。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社52社、持分法適用会社16社から構成されており、出版事業、映像事業、ゲーム事業、Webサービス事業、その他事業を事業領域としております。

当社及び主要な関係会社の事業内容と事業区分との関係は以下のとおりであります。



(注) ㈱キャラアニにつきましては、2022年1月1日付で当社を存続会社として吸収合併いたしました。

当社及び関係会社

事業区分	主な事業内容	主な会社
出版事業	書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、 (株)ビルディング・ブックセンター、 (株)角川アスキー総合研究所、 (株)角川メディアハウス、 台湾角川股份有限公司、 YEN PRESS, LLC、 広州天聞角川動漫有限公司
	電子書籍・電子雑誌の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー
	雑誌の出版・販売、Web広告の販売等	(株)KADOKAWA、(株)毎日が発見、 (株)KADOKAWA Game Linkage
映像事業	映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売、 実写映像及びアニメの企画・製作・配給等	(株)KADOKAWA、(株)角川大映スタジオ、 グロービジョン(株)、 (株)ムービーウォーカー、(株)ENGI、 (株)ドコモ・アニメストア*
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・ 開発・販売等	(株)KADOKAWA、(株)角川ゲームス、 (株)スパイク・チュンソフト、 (株)フロム・ソフトウェア
Webサービス事業	(ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
	(ライブ) 各種イベントの企画・運営	(株)ドワンゴ
	(モバイル) モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
その他	教育事業の企画・運営等	(株)ドワンゴ、(株)バンタン
	キャラクターグッズの企画・販売等	(株)KADOKAWA
	IP体験施設の運営等	(株)KADOKAWA
	システム設計・構築・運用等	(株)KADOKAWA Connected

*持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外での事業展開及び資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性等を考慮し、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,042	123,931
受取手形及び売掛金	42,648	—
受取手形	—	2,119
売掛金	—	41,063
契約資産	—	401
棚卸資産	20,757	23,921
前払費用	1,385	1,853
預け金	4,129	4,491
その他	6,739	8,220
貸倒引当金	△799	△388
流動資産合計	153,904	205,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,213	40,478
減価償却累計額	△7,358	△9,423
建物及び構築物(純額)	29,854	31,055
機械及び装置	2,728	2,897
減価償却累計額	△1,844	△1,709
機械及び装置(純額)	884	1,188
工具、器具及び備品	9,689	9,317
減価償却累計額	△7,088	△6,448
工具、器具及び備品(純額)	2,600	2,868
土地	26,011	26,088
建設仮勘定	12,571	9,880
その他	755	914
減価償却累計額	△515	△459
その他(純額)	240	455
有形固定資産合計	72,161	71,538
無形固定資産		
ソフトウェア	5,161	5,489
のれん	362	429
その他	1,447	1,362
無形固定資産合計	6,971	7,280
投資その他の資産		
投資有価証券	29,671	33,957
退職給付に係る資産	47	63
繰延税金資産	1,204	1,011
保険積立金	2,139	2,464
差入保証金	3,016	2,968
その他	822	703
貸倒引当金	△290	△283
投資その他の資産合計	36,610	40,886
固定資産合計	115,744	119,705
資産合計	269,648	325,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,266	26,635
短期借入金	459	283
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払金	9,676	10,294
未払法人税等	3,173	2,366
前受金	11,362	—
契約負債	—	12,890
預り金	3,832	7,171
賞与引当金	4,154	4,810
ポイント引当金	268	—
返品引当金	6,490	—
返金負債	—	5,730
株式給付引当金	312	485
役員株式給付引当金	522	313
その他	3,826	6,904
流動負債合計	79,347	77,885
固定負債		
長期借入金	55,000	65,000
繰延税金負債	615	1,149
退職給付に係る負債	3,686	3,855
その他	1,474	1,688
固定負債合計	60,776	71,693
負債合計	140,123	149,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,624	40,624
資本剰余金	44,821	53,324
利益剰余金	56,215	67,015
自己株式	△8,943	△1,928
株主資本合計	117,719	159,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,751	11,138
為替換算調整勘定	445	1,396
退職給付に係る調整累計額	425	328
その他の包括利益累計額合計	9,622	12,863
非支配株主持分	2,182	3,840
純資産合計	129,524	175,740
負債純資産合計	269,648	325,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	209,947	221,208
売上原価	136,256	145,621
売上総利益	73,690	75,587
販売費及び一般管理費	60,065	57,067
営業利益	13,625	18,519
営業外収益		
受取利息	154	89
受取配当金	443	423
持分法による投資利益	—	463
為替差益	19	1,339
物品売却益	60	75
その他	319	604
営業外収益合計	997	2,994
営業外費用		
支払利息	103	100
持分法による投資損失	86	—
株式交付費	44	131
寄付金	—	1,000
その他	19	67
営業外費用合計	252	1,300
経常利益	14,369	20,213
特別利益		
持分変動利益	14	—
固定資産売却益	184	57
投資有価証券売却益	11	29
関係会社株式売却益	—	100
関係会社出資金売却益	695	—
その他	—	2
特別利益合計	905	190
特別損失		
減損損失	30	71
固定資産除却損	186	—
投資有価証券評価損	233	142
事業構造改善費用	544	705
その他	24	26
特別損失合計	1,018	945
税金等調整前当期純利益	14,256	19,458
法人税、住民税及び事業税	4,859	4,651
法人税等調整額	△113	△254
法人税等合計	4,745	4,396
当期純利益	9,511	15,061
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△73	983
親会社株主に帰属する当期純利益	9,584	14,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,511	15,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,737	2,386
為替換算調整勘定	△286	1,082
退職給付に係る調整額	△256	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	62
その他の包括利益合計	4,191	3,435
包括利益	13,702	18,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,803	17,319
非支配株主に係る包括利益	△101	1,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	43,799	48,519	△13,045	99,898
当期変動額					
新株の発行	4,999	4,999			9,999
剰余金の配当			△1,888		△1,888
親会社株主に帰属する当期純利益			9,584		9,584
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の消却		△3,973		3,973	—
自己株式の処分				143	143
その他		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,999	1,022	7,696	4,102	17,821
当期末残高	25,624	44,821	56,215	△8,943	117,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,013	708	681	5,403	2,072	107,375
当期変動額						
新株の発行						9,999
剰余金の配当						△1,888
親会社株主に帰属する当期純利益						9,584
自己株式の取得						△15
自己株式の消却						—
自己株式の処分						143
その他						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,737	△262	△256	4,218	109	4,328
当期変動額合計	4,737	△262	△256	4,218	109	22,149
当期末残高	8,751	445	425	9,622	2,182	129,524

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,624	44,821	56,215	△8,943	117,719
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,624	44,821	56,227	△8,943	117,731
当期変動額					
新株の発行	14,999	14,999			29,999
剰余金の配当			△3,289		△3,289
親会社株主に帰属する当期純利益			14,078		14,078
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の消却		△6,529		6,529	—
自己株式の処分				497	497
連結子会社株式の取得による持分の増減		31			31
その他		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,999	8,502	10,788	7,014	41,305
当期末残高	40,624	53,324	67,015	△1,928	159,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,751	445	425	9,622	2,182	129,524
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,751	445	425	9,622	2,182	129,536
当期変動額						
新株の発行						29,999
剰余金の配当						△3,289
親会社株主に帰属する当期純利益						14,078
自己株式の取得						△12
自己株式の消却						—
自己株式の処分						497
連結子会社株式の取得による持分の増減						31
その他						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,386	950	△96	3,240	1,657	4,898
当期変動額合計	2,386	950	△96	3,240	1,657	46,204
当期末残高	11,138	1,396	328	12,863	3,840	175,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,256	19,458
減価償却費	4,461	5,723
のれん償却額	68	379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	391	14
返品引当金の増減額 (△は減少)	△114	—
返金負債の増減額 (△は減少)	—	△822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	927	655
受取利息及び受取配当金	△597	△512
持分法による投資損益 (△は益)	86	△463
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△695	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,522	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,818	△2,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	707	1,161
前受金の増減額 (△は減少)	1,793	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,169
その他	2,747	3,122
小計	18,691	26,532
利息及び配当金の受取額	838	766
利息の支払額	△96	△102
法人税等の支払額	△3,847	△5,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,586	21,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	13,893	△1,585
有形固定資産の取得による支出	△17,030	△2,211
無形固定資産の取得による支出	△3,259	△3,043
投資有価証券の取得による支出	△885	△743
投資有価証券の売却による収入	150	149
関係会社出資金の売却による収入	691	—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△184
その他	509	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,931	△7,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39	△218
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	9,955	29,867
非支配株主からの払込みによる収入	50	504
配当金の支払額	△1,888	△3,289
その他	△144	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,933	26,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	1,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,490	41,691
現金及び現金同等物の期首残高	38,151	55,887
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	—
現金及び現金同等物の期末残高	55,887	97,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に出版事業及び映像事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、主に出版事業において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上りべと等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高が104億56百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高が11百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」を「契約負債」に含めて表示しております。

また、「流動負債」に表示していた「返品引当金」については「返金負債」へ科目名称を変更しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」、「映像」、「ゲーム」、「Webサービス」の4つを報告セグメントとしております。

出版事業	書籍の出版・販売等 電子書籍・電子雑誌の出版・販売等 雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等
映像事業	映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売、実写映像及びアニメの企画・製作・配給等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等
Webサービス事業	(ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等 (ライブ) 各種イベントの企画・運営等 (モバイル) モバイルコンテンツの配信等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は、主に出版事業で94億43百万円減少し、映像事業で10億58百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	128,172	30,933	16,530	21,908	12,375	209,921	25	209,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,403	381	106	99	5,088	7,078	△7,078	—
計	129,576	31,314	16,636	22,008	17,463	217,000	△7,053	209,947
セグメント利益又は損失(△)	12,841	2,274	2,744	2,096	△4,491	15,464	△1,839	13,625
セグメント資産 (注) 5	70,871	35,552	27,969	5,311	26,119	165,825	103,822	269,648
その他の項目								
減価償却費	3,006	454	159	18	852	4,491	△30	4,461
のれんの償却額	68	—	—	—	—	68	—	68
持分法適用会社への投資額	175	3,675	—	—	51	3,902	—	3,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	6,415	285	309	—	3,146	10,156	9,490	19,647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,839百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益14百万円、全社費用△1,862百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額103,822百万円は、セグメント間消去△2,791百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額106,614百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. セグメント資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、ところざわサクラタウンに関連する投資については、書籍製造・物流工場は出版セグメントに、商業施設はその他に、オフィス(所沢キャンパス)や共用部に関する資産は全社資産として調整額に含めております。なお、当社は商業施設を各事業のIPに係る情報発信及び体験拠点と位置付けており、コトビジネスを含むメディアミックス戦略において投資回収を見込んでおります。したがって、ホテル施設やイベント施設等の商業施設は単独でキャッシュ・イン・フローを生み出すものの関連事業のキャッシュ・イン・フローと相互補完的な関係にあることから、固定資産の減損会計の適用にあたり、関連事業の固定資産と同じ単位にグルーピングしております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	131,530	32,735	19,411	21,175	16,356	221,208	—	221,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,442	376	79	166	5,927	7,992	△7,992	—
計	132,972	33,112	19,490	21,342	22,283	229,201	△7,992	221,208
セグメント利益又は損失(△)	17,370	1,341	5,200	2,013	△4,184	21,741	△3,222	18,519
セグメント資産	76,438	40,183	32,677	4,925	27,631	181,856	143,462	325,319
その他の項目								
減価償却費	2,847	446	158	19	1,239	4,710	1,012	5,723
のれんの償却額	361	—	18	—	—	379	—	379
持分法適用会社への投資額	254	3,890	—	—	53	4,198	—	4,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,637	349	105	0	1,075	5,168	110	5,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,222百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,242百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額143,462百万円は、セグメント間消去△2,062百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額145,525百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	出版	映像	ゲーム	Webサービス			
減損損失	30	—	—	—	—	—	30

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	出版	映像	ゲーム	Webサービス			
減損損失	—	—	—	—	71	—	71

(注) 「その他」の金額は、事業用資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	出版	映像	ゲーム	Webサービス			
当期末残高	362	—	—	—	—	—	362

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	出版	映像	ゲーム	Webサービス			
当期末残高	327	—	102	—	—	—	429

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	987円83銭	1,234円46銭
1株当たり当期純利益	77円42銭	105円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	105円96銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 2,687千株、当連結会計年度 2,066千株)。
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 2,751千株、当連結会計年度 2,380千株)。
3. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,584	14,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,584	14,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,802	132,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3
(うち、譲渡制限株式ユニット(千株))	—	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。